

外国金融子会社等以外の部分対象外国関係会社に  
係る特定所得の金額の計算等に関する明細書

事業年度  
又は連結  
事業年度 . . . 法人名 ( )

外国金融子会社等以外の部分  
対象外国関係会社の名称 1 事業年度 2 . . .

特 定 所 得 の 金 額 の 計 算

固 定 資 産 の 貸 付 け に 係 る 収 益	固定資産（無形資産等を除く。）の 貸付けによる対価の額の合計額	3		無 形 資 産 等 の 譲 渡 損 益	無形資産等の譲渡に係る対価の額の合計額	23		
	(3)のうち主としてその本店所在地において 使用に供される固定資産（不動産及び不動 産の上に存する権利を除く。）の貸付けによ る対価の額（(6)に該当するものを除く。）	4			(23)のうち部分対象外国関係会社が自 ら行った研究開発の成果に係る無形 資産等の譲渡に係る対価の額	24		
	(3)のうちその本店所在地にある不動産及 び不動産の上に存する権利の貸付けによる 対価の額（(6)に該当するものを除く。）	5			(23)のうち部分対象外国関係会社が 取得をしその事業の用に供する無形資 産等の譲渡に係る対価の額	25		
	(3)のうち一定の要件を満たす部分対象外国 関係会社が行う固定資産の貸付けによる対価の額	6			(23) - ((24) + (25))	26		
	(3) - ((4) + (5) + (6))	7			(23)に係る原価の額の合計額	27		
	(7)に係る直接費用の額の合計額（(9) に該当するものを除く。）	8			(27)のうち部分対象外国関係会社が自ら行っ た研究開発の成果に係る無形資産等の譲渡 に係る対価の額に係る原価の額の合計額	28		
	(7)に係る償却費の額	9			(27)のうち部分対象外国関係会社が取得を しその事業の用に供する無形資産等の譲渡 に係る対価の額に係る原価の額の合計額	29		
	(8) + (9)	10			(26)に係る直接費用の額の合計額	30		
	(7) - (10) (マイナスの場合は0)	11			(26) - ((27) - (28) - (29)) + (30)	31		
	償却費計算上の適用法令	12	本邦法令・外国法令					
	無 形 資 産 等 の 使 用 許 諾 に 係 る 収 益	無形資産等の使用料の合計額	13			異 常 所 得	税引後当期利益の額	32
(13)のうち部分対象外国関係会社が自ら行っ た研究開発の成果に係る無形資産等の使用料		14		(別表十七(三の三)「10」+「22」+「31」 +「34」-「37」+「42」+「49」+「52」 +「62」)+ (3) + (13) + ((23) - (27))	33			
(13)のうち部分対象外国関係会社が取得をし その事業の用に供する無形資産等の使用料		15		(32) - (33) (マイナスの場合は0)	34			
(13)のうち部分対象外国関係会社が使用を許諾 されその事業の用に供する無形資産等の使用料		16		所得 控除 の 金 額	総資産の帳簿価額		35	
(13) - ((14) + (15) + (16))		17		人件費の額	36			
(17)に係る直接費用の額の合計額（(19) に該当するものを除く。）		18		減価償却費の累計額	37			
(17)に係る償却費の額		19		((35) + (36) + (37)) × 50%	38			
(18) + (19)		20		(34) - (38) (マイナスの場合は0)	39			
(17) - (20) (マイナスの場合は0)		21						
償却費計算上の適用法令		22	本邦法令・外国法令					

部 分 適 用 対 象 損 失 額 の 内 訳

事 業 年 度	控除未済部分適用対象損失額	当 期 控 除 額	翌 期 繰 越 額 (40) - (41)
	40	41	42
. . .			
. . .			
. . .			
. . .			
. . .			
. . .			
. . .			
. . .			
. . .			
計			
当 期 分			
合 計			

別表十七の三付表 令三・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分